

北海道 個別避難計画促進事業

令和5年度個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和6年3月12日（火）14：00～

北海道保健福祉部総務課 危機管理係
総務部危機対策局危機対策課 災害対策係

取組の経緯

- 昨今の自然災害による要配慮者への被害の集中や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定が公表されるなど、災害時の要配慮者対策を推進していくことが非常に重要であると認識。
- 令和4年度にモデル事業を活用し、個別避難計画の推進に向けて取り組みを進めていたが、本道における個別避難計画の作成状況は、全国と比較して進んでいない状況。

※令和4年度の実施内容

 - ・全体研修会の開催（83市町村参加・オンライン）
 - ・個別研修会の開催（全7回・35市町村参加・ハイブリッド開催）
 - ・未策定市町村への個別訪問など
- 市町村の個別避難計画の策定状況は、保健福祉部内の懸案事項として位置付けており、福祉部局・防災部局が共通認識の下、令和5年度においても、本モデル事業を活用させていただき、引き続き市町村における個別避難計画の取組を推進させるため、応募するに至った。

(参考)

北海道内の個別避難計画作成状況（令和5年1月1日現在 内閣府・消防庁調査）

	全部策定	一部策定	未策定
北海道 (179)	10.6% (19)	38.5% (69)	50.8% (91)
全 国	9.1%	65.7%	25.2%

取組のポイント

- ・市町村へのアドバイザー派遣による伴走型支援の実施
- ・道内全市町村を対象とした研修会の実施
- ・道・市町村・アドバイザーの3者での個別相談会の実施

取組実績

個別避難計画作成プロセスの確立支援（2町）

- ・全9回実施（庁内関係会議や避難支援等実施者・福祉事業者への説明会、避難訓練への参加など）
- ・アドバイザーを現地へ派遣するなどし、年間を通じた伴走型支援を実施

個別避難計画作成モデル事業による全体研修会（95市町村）

- ・内閣府による制度説明、有識者による講演
- ・関係団体や道内外の先行自治体からの取組事例紹介

個別避難計画作成モデル事業による個別相談会（1市2町）

- ・全3回実施【道、自治体、アドバイザーの3者による相談会を実施】
- ・課題や困りごとをヒアリングし、アドバイザーによる助言等を行った

未策定市町村への個別訪問（6町）

- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている自治体へ個別訪問
- ・取組状況のヒアリング、課題における対応方策等の助言、情報提供

個別避難計画作成モデル事業による事例共有会（82市町村）

- ・札幌管区气象台及び有識者による講演
- ・個別避難計画作成プロセスの確立支援を実施した自治体による取組事例紹介

その他

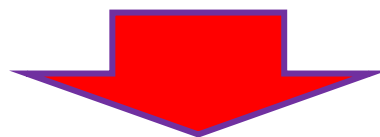
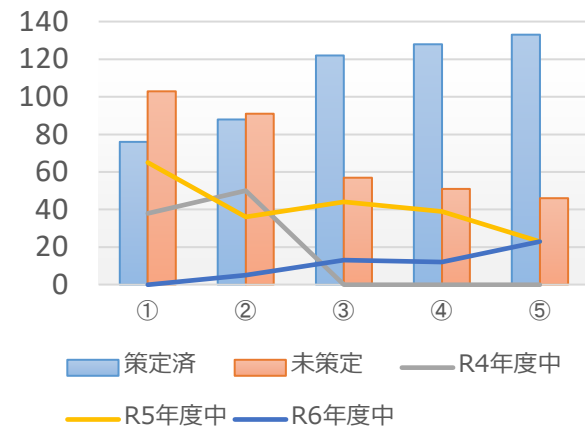
- ・個別避難計画作成プロセスの確立支援を通じて参加した避難訓練を基に、市町村における個別避難計画の実効性の確保を目的とした、**普及啓発動画**を作成

個別避難計画策定状況

	国調査 (R4.1.1現在) ①	国調査 (R5.1.1現在) ②	道独自調査 (R5.8.1現在) ③	国調査 (R5.10.1現在) ④	道独自調査 (R6.1.1現在) ⑤
策定済み※1	76	88	122	128	133
未策定	103	91	57	51	46
R4年度中	38	50	—	—	—
R5年度中	65※2	36	44	39	23
R6年度中	—	5	13	12	23

※1 一部策定済み市町村を含む。

※2 R5年度以降に作成予定として回答のあった市町村数



目 標	未策定市町村数の減少	全部策定市町村の増加
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ◎未策定市町村数が大幅に減少 ●R5年度中に作成予定としていた市町村が、R6年度中の作成へ後ろ倒し 	<ul style="list-style-type: none"> ◎全部策定市町村が微増 ※R5.1.1現在 19市町村 → R6.1.1現在 21市町村
結果の理由・背景など考察	<ul style="list-style-type: none"> ◎本モデル事業による支援等により、市町村における個別避難計画に関する業務の優先度が高くなったこと、個別避難計画作成の課題解決等の一助となったことが考えられる。 ●優先的な他業務の発生などが影響したことが考えられる。なお、未策定市町村において、個別避難計画の取組を進める必要があるという意識は醸成されてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎新たに上手く取組を進めることができた市町村が増えた。 ●一方で、本モデル事業による支援等は、未策定市町村や取組が停滞している一部策定市町村を対象とした内容が主であったことが考えられる
R6以降の取組の検討(主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ○支援を希望する市町村への伴走型支援 ○未策定市町村への個別訪問・進捗調査 ○関係団体等が実施する研修会等への参画 ○先進市町村の事例収集・情報提供 	

成果が得られたこと

- 個別支援を実施した自治体において、個別避難計画を1件作成することができたこと。
- 小規模自治体における個別避難計画作成プロセスの確立に当たっての道内におけるモデル自治体を創設することができたこと。
- 研修会等を通じて、未策定市町村に対して、策定しなければならない取組である、という意識を醸成することができたこと。
- 道として、市町村の個別避難計画作成に係る取組の難しさや課題などを、個別支援を通じて、より把握することができたこと。

<個別支援を通じて実施した避難訓練の様子> ※本訓練内容を基に普及啓発動画を作成



成果が得られなかったこと

- 取組が全く進んでいない未策定市町村に対する、早期着手の働きかけ（研修会等を実施しても不参加なことが多い）
⇒ 積極的に個別訪問を行うなど、対面による支援の実施が効果的！
- 取組が思うように進んでいない一部策定市町村が多く存在
⇒ 未策定の市町村よりも、一部策定の市町村の方が支援等を求めていることが多い！